

第48回

定時株主総会招集ご通知

●日時

令和3年1月14日(木曜日)

午前10時(受付開始 午前9時30分)

●目次

第48回定時株主総会招集ご通知・・・1

株主総会参考書類・・・・・・・・・・2

事業報告・・・・・・・・・・・・・・4

計算書類・・・・・・・・・・・・・・12

監査報告書・・・・・・・・・・・・・・23

●場所

新潟市中央区新光町10番地2

技術士センタービル I 8階 大会議室

新型コロナウイルス感染予防に関するお知らせ

・新型コロナウイルス感染予防のため、今回は、書面（郵送）による議決権の事前行使をご推奨申し上げます。

・株主総会に出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめの上、マスク着用等の感染予防にご配慮ください。

・会場の当社スタッフは検温を含め体調を確認のうえ、マスク着用で対応いたします。また、会場には消毒液の設置を含む感染予防措置を講じております。なお、ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、当社スタッフがお声掛けをして入場をお控えいただくことがございます。

・株主総会でのお飲み物のご提供および株主総会後の株主懇親会の開催は中止とさせていただきます。予めご了承ください。

株主の皆様には、ご理解ならびにご協力をお願い申し上げます。

〈証券コード：4707〉
令和2年12月25日

株 主 各 位

新潟市中央区新光町10番地2

株式会社キタック

代表取締役社長 中山 正 子

第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当日のご出席に代えて、書面による事前の議決権行使のご推奨を申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和3年1月13日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 令和3年1月14日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分） |
| 2. 場 所 | 新潟市中央区新光町10番地2
技術士センタービル I 8階 大会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。） |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 第48期（令和元年10月21日から令和2年10月20日まで）事業報告
および計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件 |

以 上

-
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://kitac.co.jp>）に掲載させていただきます。
 - 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）11名全員は任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査等委員会から、各候補者に関する当事業年度における業務執行状況並びに業績等を踏まえ、当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	中山輝也 (昭和12年6月9日生)	昭和48年4月 代表取締役社長 平成29年1月 代表取締役会長（現任）	820,000株
2	中山正子 (昭和44年11月27日生)	平成5年12月 株式会社クリエイティブ蒼風入社 平成18年5月 当社入社CGSセンター長 平成21年1月 取締役・総務担当兼CGSセンター長 平成24年1月 取締役・総務部長 平成25年1月 常務取締役（経営管理部門統括） 平成27年1月 専務取締役（経営管理部門統括） 平成29年1月 代表取締役社長（現任） 平成30年6月 セコム上信越株式会社社外取締役（現任）	447,200株
3	平野吉彦 (昭和32年1月20日生)	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 技術第三部長 平成18年1月 取締役技術副本部長・技術第一部長 平成21年12月 常務取締役（技術管理部門副統括） 技術第一部長 平成24年4月 常務取締役（技術管理部門統括） 技術第一部長 平成25年1月 専務取締役（技術管理部門統括） 技術第一部長 平成25年4月 専務取締役（技術管理部門統括） 平成31年1月 取締役副社長（技術管理部門統括）（現任）	56,732株
4	齊木勝 (昭和28年9月22日生)	昭和47年4月 新潟県採用 平成24年4月 新潟県土木部技監 平成25年4月 公益財団法人新潟県下水道公社理事長 平成26年4月 当社入社 上席技術顧問 平成27年1月 専務取締役（販促管理部門統括）（現任）	11,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	金子敏哉 (昭和31年5月11日生)	昭和55年3月 当社入社 平成19年4月 技術第一部・部長 平成25年4月 理事(地盤災害担当) 平成27年1月 取締役(販促及び技術管理部門副統括) 平成29年1月 取締役(販促管理部門副統括) 平成30年1月 常務取締役(販促管理部門副統括)(現任)	18,700株
6	上原信司 (昭和31年10月23日生)	昭和50年4月 建設省土木研究所採用 平成23年4月 国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所長 平成27年4月 国土交通省北陸地方整備局企画部環境調整官 平成28年7月 当社入社 理事・技師長 平成29年1月 取締役(販促管理部門副統括) 平成30年1月 常務取締役(販促管理部門副統括)(現任)	2,900株
7	中山修 (昭和30年12月5日生)	昭和53年4月 財団法人国土技術研究センター採用 平成21年6月 財団法人国土技術研究センター河川政策グループ副統括 平成26年4月 当社入社 理事・技師長兼東京支店長 平成29年1月 取締役(東日本事業部長・東京支店長)(現任)	11,900株
8	林剛久 (昭和30年2月2日生)	昭和52年4月 長岡市採用 昭和53年4月 新潟市採用 平成23年4月 新潟市下水道部長 平成28年4月 当社入社 理事・技師長 平成29年1月 取締役(技術管理部門副統括)(現任)	2,800株
9	関谷一義 (昭和30年9月30日生)	昭和55年4月 新潟県採用 平成24年4月 新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課不法投棄対策室長 平成25年4月 当社入社 環境地質技術センター長 平成27年10月 理事・環境地質技術センター長 平成29年1月 取締役(環境技術センター長)(現任)	3,700株
10	佐藤豊 (昭和39年7月20日生)	昭和63年4月 当社入社 平成25年4月 技術第一部長 平成29年1月 取締役(技術第一部長)(現任)	8,600株
11	大塚秀行 (昭和39年3月17日生)	昭和62年4月 当社入社 平成25年4月 技術第二部・部長 平成29年1月 取締役(技術第二部長)(現任)	3,800株

(注) 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

以上

(添付書類)

事業報告

(令和元年10月21日から
令和2年10月20日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、消費税率引上げの影響や、輸出及び生産活動に引き続き弱さが見られたものの、堅調な雇用・所得環境に支えられ、当初、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国経済の減速や流動的なユーロ圏経済を背景とした海外経済の不確実性に加え、年初以降、新型コロナウイルス感染症が世界的規模で猛威を振るい、いまだ終息の兆しが見えないなか、国内外とも景気の先行きに対する不透明感を増している状況です。

こうしたなか、全国的に頻発化し激甚化する自然災害に対応して、国におきましては、平成30年12月に閣議決定された国土強靱化3か年緊急対策期間後も、引き続き必要な事業を確保することとされておりますことから、この分野における需要はある程度期待できるものと考えております。

当社といたしましても、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を基盤として、防災・減災対策のほか、急務となっている公共インフラの老朽化対策などの業務に、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験をもって、受注機会の確保に努めてまいりました。

当期の受注高は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたものの、防災・減災、国土強靱化対策を中心に公共投資が概ね堅調に推移した結果、26億4千6百万円と、前期を9.1%上回りました。

売上高につきましては、こうした受注実績及び前期からの請負残高を反映して28億3千8百万円（前期比4.1%増）を確保しました。一方、人材育成や先端IT設備導入等に伴い、原価及び販管費を中心に経費が増加したことなどにより、営業利益は2億3千2百万円（同6.0%減）、経常利益2億6千5百万円（同0.9%減）となり、当期純利益は1億7千9百万円（同6.4%減）となりました。

(2) 対処すべき課題

当社のあるべき姿とは、基本理念に掲げた「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する」ため、主力とする地質・地盤調査、土木設計において培った技術力に加え、高度・先端技術の導入により社会の信頼と要請にこたえていくことと考えています。

そのため、「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「多様な人材の活用」の3本を経営方針の柱に据えながら、全社一丸となって社会的信頼の確保と企業価値の増大に努めてまいります。

国の国土強靱化施策の推進をはじめ、公共インフラの維持・補修業務など、当業界に関わる業務需要は引き続き見込めるものの、受注競争の激化とともに、環境に配慮した持続可能な社会形成など、社会資本整備に対するニーズが多様化しています。

今後とも、地質リスクに対応した高度・先端技術の活用による他社との差別化、そして、コスト競争力と高品質を武器に、さらなる業績向上を目指すとともに、引き続き、人材育成と技術者教育の強化、そして、時代のニーズに対応した就業環境の整備を推進することによって、より健全な経営を目指しております。

(3) 設備投資等の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第45期 (平成29年10月期)	第46期 (平成30年10月期)	第47期 (令和元年10月期)	第48期(当期) (令和2年10月期)
売 上 高 (千円)	2,472,027	2,473,427	2,725,786	2,838,291
経 常 利 益 (千円)	213,080	252,391	268,515	265,994
当期純利益 (千円)	146,114	168,357	191,611	179,324
1株当たり当期純利益	26円09銭	30円06銭	34円21銭	32円02銭
総 資 産 (千円)	5,374,952	5,262,964	5,457,406	5,399,797
純 資 産 (千円)	2,251,557	2,377,276	2,502,820	2,642,848

- (注) 1. 売上高には、不動産賃貸等収入を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づき算出しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況
該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容

- ・土木建築工事及び環境対策に関するコンサルタント事業
- ・土木建築工事に関する測量、設計、計画、施工管理及び調査（地質調査を含む。）に関する事業
- ・不動産の賃貸業
- ・美術館及び喫茶室の経営

(12) 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	新潟県新潟市中央区新光町10-2
東 京 支 店	東京都台東区柳橋2-14-4（セントラルビル6F）
北信越事業所	新潟県上越市大字五智国分3121-4
長岡事務所	新潟県長岡市川崎5-360-1
佐渡事業所	新潟県佐渡市千種丙207-1
福島事務所	福島県郡山市西ノ内1-5-14（遠藤ビル2F）
仙台事務所	宮城県仙台市青葉区上杉1-1-37（キタックビル）
山形事務所	山形県山形市飯田2-2-3（Kビル201）

(13) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減(△は減)	平 均 年 齢	平均勤続年数
名 170	名 6	歳 44.29	年 12.26

(注)従業員数は就業人員であります。

(14) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 第 四 銀 行	千円 665,000

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,600,449株 (自己株式368,575株を除く)
- (3) 株 主 数 1,469名 (前期末比82名増)
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
中 山 輝 也	820,000	14.64
中 山 正 子	447,200	7.99
株 式 会 社 第 四 銀 行	278,000	4.96
キ タ ッ ク 社 員 持 株 会	234,800	4.19
東 京 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	233,424	4.17
公 益 財 団 法 人 知 足 美 術 館	203,568	3.63
中 山 道 子	197,200	3.52
五 十 嵐 英 輝	190,700	3.41
パ シ フ ィ ッ ク コ ン サ ル タ ン ツ 株 式 会 社	181,000	3.23
株 式 会 社 ナ カ ノ ア イ シ ス テ ム	181,000	3.23

(注)持株比率は自己株式(368,575株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役に関する事項

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	中山輝也	
代表取締役社長	中山正子	セコム上信越株式会社社外取締役
取締役副社長	平野吉彦	技術管理部門統括
専務取締役	齊木勝	販促管理部門統括
常務取締役	金子敏哉	販促管理部門副統括
常務取締役	上原信司	販促管理部門副統括
取締役	中山修	東日本事業部長・東京支店長
取締役	林剛久	技術管理部門副統括
取締役	関谷一義	環境技術センター長
取締役	佐藤豊	技術第一部長
取締役	大塚秀行	技術第二部長
取締役 (常勤監査等委員)	西潟常夫	
取締役 (監査等委員)	久保田正男	
取締役 (監査等委員)	渡部文雄	

- (注) 1. 取締役 西潟常夫氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、各部門との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
2. 取締役 久保田正男及び渡部文雄の両氏は、社外取締役であります。
3. 取締役 久保田正男氏は、(株)東京証券取引所の「有価証券上場規程」第436条の2に規定される独立役員として、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く）11名の報酬等 96,950千円（内、社外取締役一名 ー 千円）

取締役（監査等委員）3名の報酬等 7,150千円（内、社外取締役2名1,300千円）

- (注) 上記金額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額11,100千円（取締役（監査等委員を除く）10,550千円、取締役（監査等委員）550千円）が含まれております。ただし、当事業年度以前の事業報告において開示済の役員退職慰労引当金繰入額を除いております。

(3) 社外役員に関する事項

- ①重要な兼職先と当社との関係
該当事項はありません。
- ②主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ③当事業年度における主な活動状況
取締役会等への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
取締役 (監査等委員)	久保田正男	当事業年度中に開催された取締役会6回のうち6回、監査等委員会12回のうち12回に出席し、必要に応じて適切な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	渡部 文雄	当事業年度中に開催された取締役会6回のうち6回、監査等委員会12回のうち12回に出席し、必要に応じて適切な発言を行っております。

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役久保田正男氏、社外取締役渡部文雄氏の2名とは、責任限定契約を締結しておりません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金 額
①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	19,000千円
②当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24,400千円

- (注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確にしておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出の根拠等が適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(3) 非監査業務の内容

当社における非監査業務の内容は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」への対応に関する助言・指導等であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会及び監査等委員会において、方針は決定しておりません。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保する体制

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制）に係るシステムの構築についての基本方針を次のとおりに定めております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社の経営理念に則り制定された「企業行動基準」に関する具体的手引書として「コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、取締役及び使用人がコンプライアンスの徹底を図る。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に関する情報は、文書及び記録の管理に関する規程に則り、保存及び管理を適正に実施するとともに、取締役及び監査等委員からの閲覧請求には速やかに対応する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築し、リスク管理の推進を図るとともに、社内監査部は独立した立場から監査を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、経営目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のための具体的施策及び職務分掌に基づいた効率的な達成の方法を策定し、業務を執行する。

⑤当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社を設立した場合は、グループ企業としての業務の適正を確保するための部門を設置し、円滑な業務運営に努めるとともに、社内監査部により、グループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人と他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- ・社内監査部に所属する使用人が監査等委員会の職務補助を行う。
- ・監査等委員会の職務を補助する使用人の人事異動、人事評価等に関する事項については、常勤監査等委員の同意を得る。

⑦取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合、直ちに、監査等委員会に対してその旨を報告する。
- ・また、常勤監査等委員は、社内の重要な会議に出席し取締役それぞれの職務執行に関する報告を受けるとともに、社内監査部から内部監査の実施状況及びコンプライアンスの状況について、適時報告を受ける。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

内部統制につきましては、年2回、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施し、その結果を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

経営理念の浸透やコンプライアンスにつきましては、定例会議及び研修において、使用人への理解と向上を図っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

特に定めておりませんので記載すべき事項はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、経営体質の強化及び今後の事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めるということを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の株主配当につきましては、1株につき普通配当を5円とさせていただきたいと存じます。

また、配当金の支払開始日（効力発生日）は、令和3年1月15日とさせていただきます。

なお、上記については、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、令和2年12月3日開催の取締役会にて決議しております。

貸借対照表

(令和2年10月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,067,761	流動負債	919,181
現金及び預金	163,393	業務未払金	94,271
受取手形	1,290	短期借入金	100,000
完成業務未収入金	351,094	一年内返済予定の長期借入金	170,000
未成業務支出金	523,712	リース債務	41,595
貯蔵品	2,767	未払金	154,324
前払費用	13,623	未払法人税等	43,631
一年内回収予定の長期貸付金	1,000	未払消費税等	32,877
その他	11,756	未成業務受入金	198,408
貸倒引当金	△876	預り金	6,669
固定資産	4,332,036	賞与引当金	71,019
有形固定資産	3,928,187	業務損失引当金	6,250
建物	242,054	完成業務補償引当金	133
構築物	1,568	固定負債	1,837,767
機械及び装置	15,521	社債	750,000
車両運搬具	0	長期借入金	680,000
工具、器具及び備品	491,212	リース債務	77,644
賃貸資産	788,496	退職給付引当金	107,256
土地	2,354,153	役員退職慰労引当金	205,718
リース資産	34,209	その他	17,147
建設仮勘定	972	負債合計	2,756,949
無形固定資産	81,229	純資産の部	
ソフトウェア	18,559	株主資本	2,645,110
リース資産	57,986	資本金	479,885
その他	4,683	資本剰余金	306,201
投資その他の資産	322,619	資本準備金	306,201
投資有価証券	206,054	利益剰余金	1,969,550
長期貸付金	2,000	利益準備金	48,207
長期前払費用	3,142	その他利益剰余金	1,921,342
繰延税金資産	73,343	買換資産圧縮積立金	13,235
その他	38,081	別途積立金	910,000
貸倒引当金	△4	繰越利益剰余金	998,107
資産合計	5,399,797	自己株式	△110,526
		評価・換算差額等	△2,261
		その他有価証券評価差額金	△2,261
		純資産合計	2,642,848
		負債及び純資産合計	5,399,797

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(令和元年10月21日から
令和2年10月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成業務収入	2,664,322	
不動産賃貸等収入	173,969	2,838,291
売 上 原 価		
完成業務原価	1,796,279	
不動産賃貸等原価	116,150	1,912,430
売 上 総 利 益		925,861
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		693,477
営 業 利 益		232,383
営 業 外 収 益		
受取利息	44	
受取配当金	5,514	
業務受託手数料	74,027	
匿名組合投資利益	17,121	
雑収入	4,198	100,906
営 業 外 費 用		
支払利息	15,234	
社債利息	1,927	
社債発行費用	5,574	
業務受託費用	39,151	
雑損失	5,407	67,296
経 常 利 益		265,994
税 引 前 当 期 純 利 益		265,994
法人税、住民税及び事業税	80,616	
法人税等調整額	6,053	86,670
当 期 純 利 益		179,324

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和元年10月21日から
令和2年10月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金		
					買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	479,885	306,201	306,201	48,207	13,858	910,000	846,161
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△28,002
当 期 純 利 益							179,324
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△623		623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△623	—	151,945
当 期 末 残 高	479,885	306,201	306,201	48,207	13,235	910,000	998,107

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	1,818,228	△110,526	2,493,788	9,032	9,032	2,502,820
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	△28,002		△28,002			△28,002
当 期 純 利 益	179,324		179,324			179,324
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△11,294	△11,294	△11,294
当 期 変 動 額 合 計	151,321	—	151,321	△11,294	△11,294	140,027
当 期 末 残 高	1,969,550	△110,526	2,645,110	△2,261	△2,261	2,642,848

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券等に加減する処理を行っております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成業務支出金 …………… 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

② 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却又は償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) 及び賃貸資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
工具、器具及び備品	5年～15年
賃貸資産	15年～50年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内利用可能期間 (5年) に基づく定額法

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

③ 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当期末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。

④ 完成業務補償引当金

完成業務に係る手直し業務等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、手直し費用の発生が見込まれる特定業務について発生見込み額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(6) 完成業務収入の計上基準

完成基準により計上しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 社債発行費の処理

支出時に全額費用として処理しております。

2. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「業務委託費用」としていましたが、当事業年度より有価証券報告書と同じく「業務受託費用」に変更しました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,191,197千円
(2) 担保に供している資産	建物	236,657千円
	賃貸資産	688,110千円
	土地	2,224,711千円
	計	3,149,479千円
(3) 上記に対応する債務	一年内返済予定の長期借入金	140,000千円
	社債	750,000千円
	長期借入金	560,000千円
	計	1,450,000千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

(2) 当期末における自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	368,575	—	—	368,575

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年11月28日 取締役会	普通株式	28,002	5.00	令和元年10月20日	令和2年1月16日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年12月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	令和2年10月20日	令和3年1月15日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	21,660千円
役員退職慰労引当金	62,744千円
退職給付引当金	32,713千円
未払事業税	3,749千円
減損損失	98,936千円
業務損失引当金	1,906千円
投資有価証券評価損	7,981千円
その他	10,936千円
繰延税金資産小計	240,629千円
評価性引当額	△160,371千円
繰延税金資産合計	80,258千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△5,808千円
その他有価証券評価差額金	△1,106千円
繰延税金負債合計	△6,914千円
繰延税金資産の純額	73,343千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	0.8%
評価性引当額の増減	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
賃上げ・生産性向上のための税制による控除	△3.3%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で決算日後5年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利変動リスク管理規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年10月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	163,393	163,393	—
(2) 完成業務未収入金	351,094	351,094	—
(3) 投資有価証券	78,595	78,595	—
資産計	593,083	593,083	—
(1) 業務未払金	94,271	94,271	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	154,324	154,324	—
(4) 未払法人税等	43,631	43,631	—
(5) 社債	750,000	749,663	△336
(6) 長期借入金(※1)	850,000	860,180	10,180
(7) リース債務(※2)	119,240	117,272	△1,967
負債計	2,111,468	2,119,344	7,876
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 一年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) 一年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。

負債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を当該リース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額127,459千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	161,095	—	—	—
完成業務未収入金	351,094	—	—	—
合計	512,190	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	—	750,000	—	—
長期借入金	170,000	680,000	—	—
リース債務	41,595	74,865	2,779	—
合計	211,595	1,504,865	2,779	—

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅（土地を含む。）を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	2,044,089	△42,497	2,001,592	1,355,468

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額の主な要因は、減価償却による減少額であります。
 3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）であります。

(3) 賃貸等不動産に関する当事業年度における損益に関する事項

	損益計算書における金額（千円）			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	165,873	109,813	56,060	—

- (注) 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、不動産賃貸等原価に計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 471円90銭
 (2) 1株当たり当期純利益 32円02銭

9. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況であり、当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りに関しては翌事業年度はこの影響も概ね収束するとの仮定に基づき見積りを行っております。

なお、当事業年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

独立監査人の監査報告書

令和2年12月10日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石尾雅樹 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤康宏 ⑩
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社キタックの令和元年10月21日から令和2年10月20日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、令和元年10月21日から令和2年10月20日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和2年12月17日

株式会社キタック 監査等委員会

監査等委員 西 潟 常 夫 ㊟

監査等委員 久 保 田 正 男 ㊟

監査等委員 渡 部 文 雄 ㊟

（注） 監査等委員 久保田正男及び渡部文雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内略図

会場 新潟市中央区新光町10番地2
技術士センタービル I 8階 大会議室
電話 (025) 281-1111(代表)



(交通のご案内)

タクシー 新潟駅より15分

バス 新潟駅南口より県庁線約20分「県庁」下車

駐車場 「来客」スペースにお停めください。